

目 次

はしがき	
凡 例	
著者紹介	
序 章 物権法・担保物権法を学ぶための基礎知識 ……	1
第1節 物権法の基礎知識 ……	2
1—物権とは何か：物権と債権	2
2—物権の種類	4
3—物権の客体	7
第2節 担保・担保物権法の基礎知識 ……	11
1—債権担保とは何か	11
2—担保物権とは何か	15
3—物的担保法の歩み	19
第1章 物権の効力 ……	23
第1節 序 説 ……	24
第2節 物権の優先的効力 ……	26
第3節 物権的請求権 ……	27
1—序 論	27
2—物権的請求権の種類と内容	28
3—物権的請求権の性質と費用負担	31
第2章 物権変動1（不動産） ……	35
第1節 総 論 ……	36
1—「物権変動」とは何か	36
2—物権変動に関する2つの立法主義	38
第2節 意思表示による物権変動 ……	40
1—176条の意義	40
2—物権変動の時期	41
第3節 不動産に関する物権変動 ……	45
1—177条の意義	45
2—不動産登記の仕組み	47
3—登記の効力	53
4—177条が適用される物権変動の原因	57
5—法律行為と登記	58
6—相続と登記	60
7—時効取得	

第3章 物権変動2 (動産)	77
第1節 動産物権変動の対抗要件	78
1—178条の意義 78	
2—「引渡し」とは何か 80	
3—178条の「第三者」の範囲 81	
第2節 即時取得	82
1—即時取得の意義 82	
2—要件 83	
3—効果 87	
4—即時取得の例外(盗品・遺失物) 87	
第3節 明認方法	89
1—明認方法の意義 89	
2—明認方法の対抗力 90	
第4章 所有権	93
第1節 序——所有権の意義	94
第2節 所有権の性質・客体	96
第3節 土地所有権の内容と制限	97
第4節 所有権の取得	102
1—無主物先占・家畜外動物の取得・遺失物拾得・埋蔵物発見 102	
2—添付 103	
第5節 共有	107
1—共同所有とは 107	
2—共有 108	
3—準共有 113	
第6節 建物区分所有	113
第5章 用益物権	115
第1節 地上権	116
第2節 永小作権	120
第3節 地役権	122
第4節 入会権	127
第6章 占有	131
第1節 占有の意義と種類	132
1—占有の意義 132	
2—占有の分類 134	
第2節 占有の取得	139

第3節	占有の効果	142
	1—占有の訴え 142 2—権利の推定 147 3—果実の取 取 148 4—占有物の滅失・損傷の責任（損害賠償義務の軽減） 149 5—費用償還請求権 150	
第4節	占有の消滅	152
第5節	準占有	153
第7章	抵当権	155
第1節	基本的な概念の再整理と物的担保の分類	156
第2節	抵当権とは	157
第3節	抵当権の設定	161
	1—抵当権設定の当事者 161 2—抵当権設定契約 162 3—抵当権の目的物 162 4—抵当権設定登記 164	
第4節	抵当権の効力：優先弁済的効力	165
	1—総説 165 2—被担保債権の範囲 166 3—抵当権の 効力が及ぶ目的物の範囲 168 4—物上代位 172 5—抵当 権の侵害 182	
第5節	法定地上権	186
第6節	共同抵当：同時配当・異時配当	193
第7節	抵当権の処分	198
	1—序説 198 2—転抵当 198 3—抵当権の譲渡・放棄およ び抵当権の順位譲渡・放棄 200 4—抵当権の順位の変更 201	
第8節	抵当権者と第三取得者	202
	1—代価弁済 203 2—抵当権消滅請求 203	
第9節	抵当権者と利用権者	204
	1—序説 204 2—抵当権者の同意による対抗力付与制度 206 3—建物賃借人の引渡猶予制度 206	
第10節	抵当権の消滅	207
第11節	根抵当権	209
	1—総説 209 2—個別規定 210	

第8章 質 権	213
第1節 質権とは何か	214
1—質権の特色：留置的効力と優先弁済的効力	214
2—質権の種類	214
第2節 質権の設定	215
1—質権設定契約	215
2—対抗要件	218
第3節 質権の効力	220
1—質権によって担保される債権：被担保債権の範囲	220
2—質権の効力が及ぶ目的物の範囲	220
3—留置的効力	221
4—優先弁済権	222
5—質権者の権利義務	224
6—転質	226
第9章 法定担保物権	229
第1節 留置権	230
1—留置権とは何か：当事者間の公平	230
2—留置権の成立	230
3—留置権の効力	233
4—留置権者の権利義務	235
5—留置権の消滅	236
第2節 先取特権	237
1—先取特権とは何か：先取特権の意義	237
2—先取特権の種類	237
3—先取特権の順位	240
4—先取特権の効力	243
第10章 非典型担保	247
第1節 非典型担保の特色と意義	248
第2節 譲渡担保	249
1—譲渡担保とは何か	249
2—譲渡担保の設定	252
3—譲渡担保の効力	254
4—譲渡担保の実行	258
5—集合動産・集合債権の譲渡担保	260
6—譲渡担保の消滅	262
第3節 仮登記担保	262
1—仮登記担保とは何か	262
2—仮登記担保権の設定	263
3—仮登記担保の実行	264
4—仮登記担保の消滅	267
第4節 所有権留保	267
1—所有権留保とは何か	267
2—所有権留保の効力	268
3—所有権留保の実行	270

第5節 その他の非典型担保 270

参考文献ガイド 271

《巻末資料》不動産登記簿記載例 274

判例索引 277

事項索引 281

WINDOW 目次	
序-1 「墓地使用权」の将来は?	6
序-2 「電子マネー」時代の金銭所有権の 理解	10
1-1 不動産賃借権に基づく妨害排除請求	28
1-2 物権的請求権の相手方	30
2-1 所有権の移転時期を確定すべき「実 益」なし?	44
2-2 「二重譲渡」の不可思議	55
2-3 時効取得者対抵当権者「サトウキビ 畑事件」	68
3-1 動産譲渡登記制度について	79
3-2 即時取得の沿革	83
3-3 明認方法の現代的な使い方	91
4-1 所有権の絶対性原則の行方	97
4-2 民法上の相隣関係規定と建築基準 法の関係	101
4-3 借家人による建物増築と付合	105
4-4 共有と登記	111
6-1 占有の沿革	133
6-2 占有補助者(占有機関)	136
6-3 相続は新権原か	138
6-4 占有の訴えが機能する場合	145
6-5 不当利得との関係	151
7-1 一般債権者の「平等」とは?	159
7-2 「残りカス」の平等?	160
7-3 抵当権の効力が果実に及ぶのはな ぜ? さらに、いつから?	173
7-4 判例法理の全体像	181
8-1 質権設定者の担保価値維持義務	225
9-1 同時履行の抗弁権との異同	231
9-2 建物質貸借契約解除後の不法占有 と295条2項の類推適用	233
9-3 先取特権の物上代位が争われた判例	245
10-1 狭義の譲渡担保と売渡担保	251
10-2 所有権的構成と担保的構成	253
10-3 ネームプレート	258
10-4 仮登記担保権の性質	266